

令和元年6月3日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26463528

研究課題名(和文) 共有ツールを用いた多職種協働による自閉症スペクトラム障害児の地域支援モデルの構築

研究課題名(英文) Community Support Model for Children with Autism Spectrum Disorder Based on Inter-Professional Collaboration Using a New Assessment Tool

研究代表者

石井 美由紀 (Ishii, Miyuki)

神戸大学・保健学研究科・助教

研究者番号：40437447

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、多職種協働すなわち専門職間連携に基づく自閉症スペクトラム障害児(ASD児)の地域支援モデルを構築した。専門職間連携の促進要因と阻害要因を抽出した結果、専門職相互の役割認識の齟齬の解消が重要であるとの示唆を得た。地域住民をライフサイクルに沿って継続的に把握できるのは保健師であり、その強みを活かした一貫性、関連性、継続性のあるコーディネート機能の発揮に期待が寄せられていた。加えて、昨今のASD児の地域支援における虐待対応を鑑み、地域支援で共有可能な子ども虐待対応力の評価ツール(日本語版CACQ)を開発した。今後は、これらの活用を組み入れた虐待予防を包含する包括的支援モデルの構築を目指す。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、1)構築された地域支援モデルが専門職間連携に基づくモデルであること、2)専門職が地域支援において共有できるツールを開発し、それをモデルに組み込んだこと、3)昨今のASD児の地域支援における虐待対応を鑑み、地域支援で共有可能な子ども虐待対応力の評価ツール(日本語版CACQ)を開発した点にある。3点はいずれもこれまでの研究で取り組まれておらず、本研究の新奇性ならびに独自性と言える。本研究の社会的意義は、構築された地域支援モデルを各地域の状況に応じて転用することで、ASD児や家族が求めてきた一貫性、関連性、継続性のある相談・支援体制を創出できることにある。

研究成果の概要(英文)：In this study, we constructed a new support model for children with autism spectrum disorder (ASD) based on inter-professional collaboration in the community using a new assessment tool. We extracted and analyzed promoting or recessing factors of the inter-professional collaboration. The results suggested that the misunderstanding between professions about each role for supporting ASD children and their families is one of the biggest recessing factors. But public health nurses (PHNs) are able to continuously grasp local residents along their life cycles. Other experts expect PHNs to play a role of care coordinators and to ensure seamless support for ASD children.

We developed a new assessment tool for inter-professional collaboration as a shared tool among professionals. In addition, in order to meet the needs of professionals, a new tool (Japanese Version of Child Abuse Competency Questionnaire) was developed to assess professionals' competency on maltreatment of children with ASD.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：多職種協働 専門職間連携 発達障がい児 包括的支援 共有ツール 虐待予防

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 学術的背景

自閉症スペクトラム障害 (ASD) は乳幼児期発症の神経発達障害の 1 つであり、対人関係の障害、意思伝達の障害、興味・関心・行動の著しい偏りを主徴とする¹⁾。その有病率は 0.07 ~ 1.8% と推定され、近年、世界的に増加傾向にある²⁾。日本においても同様の傾向が報告されており³⁾、子ども人口の少なくとも 1% を占めると推定される ASD 児の支援の重要性はますます高まっている。

日本では平成 17 年に発達障害者支援法が施行され、医療・保健・福祉・労働等の関係機関の連携に基づく乳幼児期から就労に至るまでの一貫した支援体制の構築が求められている。市町村で実施される乳幼児健康診査における ASD のスクリーニングの導入が進み、保健師等の ASD のリスクケースの早期把握が可能となった⁴⁾。把握されたケースは保健師がフォローアップ教室等での支援を行い、必要に応じて地域の関連諸機関に繋いでいることから、保健師は ASD 児の早期発見及び関係機関への“つなぎ”という重要な役割を担っている。それゆえに保健師による支援のあり方がより一層問われている⁵⁾。しかし、わが国での保健師による ASD 児とその家族への支援に関する研究は個別支援における保健師の役割⁶⁾に関する探究が多く、保健師が支援の過程で活用できる汎用性の高いアセスメントツールの開発には至っていなかった。

(2) これまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯

そこで、筆者は、所属大学の研究特別経費 (平成 18 年度) で「就学前の自閉性発達障害児の養育者が抱く育児不安の要因を測定する尺度開発に関する基礎的研究」に取り組み、養育者の抱く育児不安を構造化した。その成果をもとに保健師が効果的に子育て支援を行うため、平成 19 年度 ~ 平成 20 年度科学研究費若手 B (課題番号 19791756) において「行政保健師による就学前の自閉性発達障害児の子育て支援モデルの開発」に取り組んだ。その結果、保健師は支援の過程で判断基準として活用できるアセスメントツールを求めていることが明らかになった。これを踏まえ、平成 23 年度 ~ 平成 25 年度科学研究費若手 B (課題番号 23792707) では、全国市区町村の保健師の協力を得て、ASD 児とその家族への子育て支援で活用できるツールとして、アセスメント & フォローアップ・シートを開発した⁷⁾。このシートは児と家族の背景・児の成長発達の経過・児と家族の日常生活等を把握するためのシート及びアセスメントシート並びに関係機関との連携会議に関する全 9 種類のシートで構成される。その有用性は保健師 26 名により既に検証されているが、検証の過程で ASD 児の成長・発達に合わせた支援を保健師のみで行うには限界があり、このシートのような共有ツールを活用した保健・医療・教育等の関連諸機関の連携および多職種協働に基づく地域支援システムの必要性が示された。さらに、先行研究を検討したところ、地域支援システムにおける多職種連携の効果について保健師からの一方向の視点で分析した研究はなされていたが⁸⁾、職種間のインタラクティブな視点での多職種協働に基づく ASD 児の地域支援に関する研究は見当たらなかった。

2. 研究の目的

本研究では、ASD 児の成長発達に合わせた効果的な支援を実現するため、共有ツールを用いた多職種協働による新たな ASD 児の地域支援モデルの構築に取り組んだ。それはすなわち、これまでの研究成果であるアセスメント & フォローアップ・シートの共有ツールとしての活用と地域の関連諸機関に属する専門職によるインタラクティブな視点での多職種協働に根差した ASD 児の地域支援モデルの構築である。

3. 研究の方法

(1) 平成 26 年度 (第 1 段階)

所属大学の倫理委員会の承認を得た後、国内外の文献検討や海外視察で収集した情報・知見と研究班の先行研究からの知見の統合による ASD 児の地域支援モデルの草案を策定した。

文献検討から、保健師等の多職種協働による ASD 児の地域支援システムが有効に機能している自治体を選定し、保健機関の長に対し研究協力の依頼を行い、研究協力の承諾を得た。

(2) 平成 27 年度 (第 2 段階)

研究協力施設から推薦された専門職を対象に個別インタビューを実施し、多職種協働による ASD 児の地域支援システムを有効に機能させる要因を抽出した。

(3) 平成 28 年度 (第 3 段階)

発達障がい児支援における専門職間連携での保健師の役割認知と他職種に対する役割期待、他職種の保健師に対する役割期待を詳細に検討するため、文献レビューを行った。

(4) 平成 29 年度 (第 4 段階)

第 3 段階までの研究成果を統合し、ASD 児の地域支援モデルを改訂した。研究協力者 (研究協力施設の各専門職) にモデルを提示し、フォーカスグループインタビューにより意見を求めた。その結果から、虐待対応の評価指標の必要性が示唆されたため、国内の関連研究を探索した。しかし、日本においては、妥当な子ども虐待対応能力の評価指標が見当たらなかったため、

アジア地域における子ども虐待対応の先進地域の1つである台南市で活用されている Child Abuse Competency Questionnaire (CACQ) の開発者に承諾を得て、その日本語版の開発を行った。

(5)平成30年度(第5段階)

日本語版 CACQ の信頼性・妥当性の検証を行った。

4. 研究成果

(1) ASD 児の地域支援と多職種連携に関する文献レビュー

先行研究のレビューは、2000年1月～2015年3月に発表された国内文献を対象に医中誌 Web を用い、発達障害・児・専門職間人間関係・連携・多機関医療協力システム等をキーワードとして検索した。ヒットした 232 件中、選考基準を満たさない論文は除外したため最終的に 17 論文を分析対象とした。マトリックス法により、地域支援の実態と地域支援を機能させる要素、多職種連携を促進/妨げる要因を抽出した。乳幼児健康診査等を起点とする ASD 児の早期把握と支援体制の整備に伴い、保健・医療・福祉・教育等の関連諸機関の連携や各機関に属する専門職相互の連携は発展傾向にあったが、地域差も認められた。地域支援システムを機能させる要素として4つ(①多様な子ども観を関連職種間で共有する、②組織体制を明確にする、③関係機関の調整役を据える、④関係者の顔が見える形式での会議にて合意形成により支援方針を決定する)が抽出された。一方、医療・保育・教育との連携は不十分な傾向にあり、保育職は医療知識の不足感から医療機関への直接的な照会を躊躇する傾向にあった。保健機関の保健師から間接的な情報収集を選択し、保健師に医療・保育・教育機関をつなぐ役割を期待していた。

以上より、ASD 児の地域支援の実態と多職種連携の課題が明らかとなった。地域支援システムの構築と円滑な運用のためには、保健師をはじめとする専門職の役割認知や他職種に対する役割期待の明確化の必要性が示唆された。

(2) 多職種協働による ASD 児の地域支援システムを有効に機能させる要因

専門職に対する個別インタビュー調査を行った。保健師は、多職種協働の基盤である専門職間連携における自身の役割について、①専門職それぞれの専門性を活かした連続性のある関わりとなるように調整する役割、②ライフサイクルに応じた途切れない支援を調整する役割と認識していることが明らかとなった。一方、保健師が捉えている自身の役割に関して、他職種には十分に認識されておらず、このことが連携の阻害要因となっているのではないかと危惧していることも語られた。保育士は、多職種協働の基盤である専門職間連携における自身の役割について、①日々の生活で児や家族と最も関われる専門職として、ASD 児のみならず、関わる全ての児の健やかな成長を支える役割、②リスクばかりに囚われず、児や家族の日々の変化を捉え、必要に応じて保健師等に情報共有する役割があると認識していた。保育士は保健師に対して、各機関から入る情報を取りまとめ、各機関をつなぐ役割を期待していることが明らかとなった。しかし、個人情報保護の壁は高く厚く、昔のような情報共有が難しくなっていること、保育士が必要と判断する水準と保健師等の多職種の判断する水準にズレがあることが語られた。

以上より、フォーマルな情報共有に加え、インフォーマルな情報共有も許容されるような、ある種の緩やかさを持ったシステムの構築の必要性が示唆された。

(3) 専門職間連携での保健師の役割認知と他職種に対する役割期待、他職種の保健師に対する役割期待に関する文献レビュー

医中誌 Web 及び JDream で 2006年1月～2016年6月に発表された会議録を除く日本語文献を対象に「保健師」「連携」「発達障害」「児」「役割認知」「役割期待」をキーワードとして検索した。採用条件を満たす文献を入手し、更にその引用文献から該当文献を探した。関連性、優先性、品質の観点から内容検討を行い、マトリックス分析により文献統合を行った。66 編から参考基準を満たさないものを除外し 11 編を得た。他職種は保健師に対して、関係者間での情報やビジョンの共有を図り、早期から関われる或いは地域のすべての子ども/住民を把握しているという保健師の強みを活かした一貫した支援を期待していた。系統的な発達支援システムには一貫性、関連性、継続性のある相談・支援が不可欠である。それらを継続的にコーディネートできる専門職の役割が重要であり、保健師にその期待が寄せられていることが明らかとなった。

(4) ASD 児の地域支援モデルの構築

研究協力者から、有用性の高い共有ツールを活用することで、専門職間の支援や連携の水準の統一が図れる等の評価を得た。また、インフォーマルな情報共有の重要性が共有され、日常業務での顔が見える関係の構築を目指すことが確認された。加えて、ASD 児の支援においては虐待リスクのアセスメントを要する機会が増えつつあり、虐待予防を含めた包括的な支援モデルの必要性が示唆された。特に、研究協力者より、虐待ケースへの対応を評価する指標を求め声があげられた。

(5)日本語版 CACQ の開発

まず、平成 29 年度に、順翻訳ならびに逆翻訳を経て、日本語版 CACQ を作成し、パイロット調査により内容妥当性を確認した。

次に、平成 30 年度では、日本語版 CACQ の信頼・妥当性を確かめるため、下記の調査を実施した。調査の対象施設として、総務省、日本小児科学会、日本救急医学会が提供する全国自治体と医療機関のデータから西日本の 24 府県に位置する 227 の自治体の母子保健部門と、166 の医療機関を選定した。対象者は、自治体の母子保健部門あるいは小児科または救急科に勤務する看護職とした。方法は、郵送法無記名式質問紙調査とし、対象施設の看護職員の人員に応じて、1 施設当たり質問紙 2~4 部を配布した。調査内容は基本属性と日本語版 CACQ で構成され 5 段階評定を求めた。尺度の再現性を検証するため、調査期間中 2 週間のインターバルを設けた再テストを実施した。テストでは 188 名、再テストでは 111 名から回答を得た。最尤法プロマックス回転による因子分析を行い、因子負荷量 0.35 未満の項目が除外され、36 項目 6 因子の最適解を得た。尺度全体及び下位尺度の内的整合性はいずれも $\alpha = 0.91$ 以上であり、再現性はいずれも $ICC = 0.88$ 以上であった。以上より、日本語版 CACQ は一定の信頼・妥当性が確認された。しかし CACQ 原版 (5 因子構造) とは因子構造が異なることが明らかとなった。今後は台湾の看護職を対象とした調査データとの比較分析を行い、因子構造の差異を検討する予定である。

(6)総括

本研究により、共有ツールの活用を込みこんだ多職種協働すなわち専門職間連携に基づく ASD 児の地域支援モデルが新たに構築された。加えて、昨今の ASD 児の地域支援における虐待対応を鑑み、地域支援で共有可能な子ども虐待対応力の評価ツール (日本語版 CACQ) を開発した。これを活用することにより、今後の研究では、虐待予防を包含した包括的支援モデルの構築の実現可能性が高まった点は意義深いと考える。また、中国語圏の国や地域と共有で活用可能なツールが開発されたことで、今後の研究では各国・地域とのデータ比較が可能となる。国内外での研究の発展と研究成果の国内外への波及効果が期待できる。

(参考・引用文献)

- 1) 土屋賢治他: 自閉症の疫学研究の動向と出生コホート研究. 日本神経精神薬理学雑誌. 2011; 31:29-34.
- 2) Fombonne E: Epidemiology of pervasive developmental disorders. *Pediatr Res* 2009; 65:591-598.
- 3) Kawamura Y, et al: Reevaluating the incidence of pervasive developmental disorders. *Psychiatry Clin Neurosci* 2008; 62:152-159.
- 4) Inada N, et al: Reliability and validity of the Japanese version of the Modified Checklist for Autism in Toddlers (M-CHAT). *Research in Autism Spectrum Disorders*, 2011; 5: 330-336.
- 5) 吉利宗久他: 発達障害のある子どもの保護者に対する支援の動向と実践的課題 岡山大学大学院教育学研究科研究集. 2009; 141:1-9.
- 6) 笹森洋樹他: 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題 国立特別支援教育総合研究所研究紀要 2010; 37: 3-15.
- 7) 石井美由紀他: 広汎性発達障害リスク児の継続支援のためのアセスメント&フォローアップシート開発の試み. 第 1 回日本公衆衛生看護学会学術集会講演集. P.136. 2013.
- 8) 栗原美帆他: 市町の母子保健活動における保健師と多職種との連携およびネットワーク三重県立看護大学紀要 2012; 16: 35-43.

5. 主な発表論文等

以下、研究代表者には二重線、研究分担者には一重線、研究協力者には波線を示す。

〔雑誌論文〕(計 3 件) 全て査読付である

(1) 英文

- 1) Ishii M, Matsuda N. Challenges of Public Health Nurses in Coordinating Relationships: Scale development. *Social Behavior and Personality* 42(6):1029-1046, 2014.

(2) 和文

- 1) 齋藤万利子, 丹啓介, 石井美由紀. 青年期男子学生の親性準備性に影響する要因 核家族群と非核家族群の比較. *日本医学看護学教育学会誌* 27(1): 13-18, 2018.
- 2) 松田宣子, 石井美由紀, 他 3 名. 保健師の子ども虐待の初期リスクアセスメントの実態に関する研究: 保健師が支援した子ども虐待事例を通して. *関西国際大学紀要* 17: 133-142, 2016.

〔学会発表〕(計 11 件) 全て査読付である。

(1) 国際学会

- 1) Ishii M, et al. Interprofessional Collaboration between Childcare Professionals and Public Health

- Nurses for Child Abuse Prevention. 21st East Asia Forum of Nursing Scholars (Seoul), 2018.
- 2) Ishii M. Community-based system on child protection in Japan: New action for preventing child abuse. International Research Seminar in National Cheng Kung University (Tainan), 2017.
 - 3) Ishii M., et al. Interprofessional collaboration for preventing the child abuse in Japan: A literature review. 19th East Asia Forum of Nursing Scholars (Chiba), 2016.
 - 4) Ishii M., Matsuda N. New assessment tool for reviewing the progress of public health nurse support for children with autism spectrum disorders. 35th International Association for Human Caring Conference (Kyoto), 2014.
- (2) 国内学会
- 1) 石井美由紀, 本田順子, 内村利恵, 馮瑞鸞, 高田哲. 日本語版 Child Abuse Competency Questionnaire の信頼性・妥当性の検討. 第 29 回日本医学看護学教育学会学術学会 (鳥取), 2019.
 - 2) 石井美由紀, 本田順子, 内村利恵, 馮瑞鸞, 高田哲. 日本語版 Child Abuse Competency Questionnaire の内容妥当性の検討. 第 28 回日本医学看護学教育学会学術学会 (広島), 2018.
 - 3) 石井美由紀, 松田宣子. 専門職間連携における保健師の役割認知と役割期待: 発達障害児支援に関する文献レビューによる考察. 第 5 回日本公衆衛生看護学会学術集会 (仙台), 2017.
 - 4) 石井美由紀, 松田宣子. 発達障害児の地域支援に関する文献レビュー. 第 4 回日本公衆衛生看護学会学術集会 (東京), 2016.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 松田 宣子

ローマ字氏名: MATSUDA, Nobuko

所属研究機関名: 関西国際大学

部局名: 保健医療学部

職名: 教授

研究者番号 (8 桁): 10157323

研究分担者氏名: 高田 哲

ローマ字氏名: TAKADA, Satoshi

所属研究機関名: 神戸大学

部局名: 保健学研究科

職名: 教授

研究者番号 (8 桁): 10216658

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: 馮 瑞鸞

ローマ字氏名: FENG, Jui-Ying

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。